

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 地域の第一線で頼りにされ、愛され、そして地域を支えていく「地域の星」となる人材を育成する。
- 地域連携を推進し、地域とともに成長し信頼される学校となる。
- 人間力を高め、何事にも誠実に取り組む態度を育て、幅広い分野で活躍できる人材を育成する。
- 共生推進教室の設置により、ノーマライゼーションを推進し、多様性を受容できる能力を育成する。

2 中期的目標

1. 学力の向上

- (1) 「わかりやすく楽しい授業」や「個々の進路実現に役立つ授業」など生徒の実態に応じた幅広い内容の授業による、生徒の授業満足度の向上
 - ア 教員研修・教員間の指導法の共有により、生徒 1 人 1 台端末やその他 ICT 機器を活用した授業を多くの教員が取り入れ、「知識・技術」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学びに向かう態度」を育成
- (2) 3 年間を見通した学力および学習習慣の育成
 - ア 学力生活実態調査及び全国模試を実施し、教員の分析会や保護者懇談で活用
 - ※ 学校教育自己診断：「授業内容は進路実現に役立つ」への生徒の肯定的回答を令和 10 年度も 75%以上を維持 (R5 :83.1%/ R6 :82.3%/ R7 :85.1%)
 - ※ 学校教育自己診断：「教え方に様々な工夫をしている先生方が多い」への生徒の肯定的回答を令和 10 年度も 90%以上を維持 (R5 :95.3%/ R6 :95.4%/ R7 :96.4%)
 - ※ 学力生活実態調査において、3 年間学力到達レベル B3 以上を令和 10 年度も維持 (R5 :1 年 B3 ・ 2 年 B3 / R6 :1 年 B3 ・ 2 年 B3 / R7 :1 年 B3 ・ 2 年 B3)

2. 自主的な活動の推進

- (1) 生徒会活動・学校行事・部活動の活性化
 - ア 各行事の生徒実行委員の公募による多くの生徒の企画への参画
 - イ 部活紹介や体験入部期間を学年行事として実施
- (2) 地域と連携した事業並びに国際交流への積極的な参画
 - ア 外部団体等と連携した SDGs への取り組みや地域のイベントに積極的に生徒を派遣
 - イ 地元 N P O 等と連携した国際交流活動を企画・推進
 - ※ 部活動への参加率を令和 10 年度も 65%以上をめざす、活動実績の向上 (R5 :63.6%/ R6 :63.6%/ R7 :65.0%)
 - ※ 学校教育自己診断：「近くの学校との交流や国際交流、ボランティア活動等に参加する機会がある」への生徒の肯定的回答を令和10年度も25%以上をめざす (R5 :24.7%/ R6 :35.0%/ R7 :37.4%)

3. 安全で安心な魅力ある学校づくり

- (1) 教員の相談スキルの向上及び教育相談体制の一層の構築
 - ア 生徒状況の把握及び相談しやすい体制づくり
 - イ 学年・教育相談委員会との情報共有と OJT による経験年数の浅い教員への相談スキルの育成
- (2) 人権意識、ノーマライゼーション、思いやりの気持ちをより一層涵養する。
 - ア 人権 H R や講演会、教員研修の実施
 - イ 「ポジティブ行動支援」による「ほめる。認める。励ます。」を充実させ笑顔を増やす。
 - ウ 共生推進教室の生徒との協同事業や交流機会の設定
- (3) 規範意識の涵養、いじめ防止などについて継続的な指導
 - ア オリエンテーションの実施や啓発文書の配布
 - イ 外部講師による交通事故の防止、SNS の適正利用についての講演会の実施
 - ※ 学校教育自己診断：「担任の先生以外にも気軽に相談できる先生がいる」への生徒の肯定的回答を令和 10 年度も 65%以上をめざす (R5 :71.6%/ R6 :64.9%/ R7 :68.2%)
 - ※ 学校教育自己診断：「先生は、いじめについて真剣に対応してくれる」への生徒の肯定的回答を令和 10 年度も 80%以上を維持 (R5 :88.9%/ R6 :89.0%/ R7 :91.3%)
 - ※ 学校教育自己診断：「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会が多い」への生徒の肯定的回答を令和 10 年度も 80%以上を維持 (R5 :89.2%/ R6 :89.3%/ R7 :92.4%)

4. 個々の生徒が目的意識を明確に持った進路指導

- (1) 早い段階からの進路意識の涵養
 - ア 「総合的な探究の時間」を活用した進路学習
 - イ 外部模試を活用した進路目標達成に向けた準備戦略の確立
 - ウ 進路ガイダンスの実施
- (2) 進路目標達成に向けたサポート
 - ア 希望者による集中学習会や進学講習の実施
 - イ 英検受験の推進と合格に向けたサポート
 - ウ 自分の意見を相手にわかりやすく伝える力の育成
- (3) 「ともに学び、ともに育つ」の理念の下、共生推進教室の生徒の社会性スキルの育成と就労をサポート
 - ア すながわ高等支援学校との教育方法の共有と教員間の指導目標の共有
 - イ 外部団体と連携した就労体験や体験活動を通した社会性スキルの育成
 - ※ 英検準 2 級以上相当資格所持者を令和 10 年度も 100 名以上在籍 (R7 :118 名)
 - ※ 学校教育自己診断：「共生推進教室の生徒とともに様々な活動に参加する機会が多い」の生徒の肯定的回答を令和 10 年度も 40%以上を維持 (R5 :50.3% R6 :52.7%/ R7 :55.4%)
 - ※ 共生推進教室の卒業時の希望進路達成を令和 10 年度も 100%を維持 (R5 :100%/ R6 :100%/ R7 :100%)
 - ※ 中堅上位以上大学（国公立・関関同立・産近甲龍など）レベルの現浪合格数を令和 10 年度も 200 以上を維持 (R5 :363/ R6 :301/ R7 :352)

5. 広報活動の充実

- (1) 本校の生徒や教育活動の地域への拡散
 - ア 地元中学校との部活などによる合同活動を推進
 - イ 多くの参加者が安全に楽しく体験授業や部活見学などに参加できるよう学校見学会（説明会）を企画・実施
 - ウ 学校ホームページなどを活用した本校の教育活動の積極的な発信
 - ※ 学校教育自己診断：「学校はホームページの更新やメーリングリスト等で、学校の情報を伝えている」の保護者の肯定的回答を令和 10 年度も 75%以上 (R5 :83.2%/ R6 :80.3%/ R7 :73.0%)
 - ※ 中学 3 年生対象第 1 回進路希望調査において令和 10 年度も希望倍率現状維持をめざす (R5 :2.02 倍/ R6 :1.92 倍/ R7 :1.87 倍)

6. 職員の時間外勤務時間の縮減

- (1) 職員が19時までには退勤できる職場環境づくり
 - ア 生徒の最終下校時刻遵守の徹底とそれに合わせた職員の退勤の徹底
- (2) 部活動指導時間のマネジメント
 - ア 月間活動計画の掲示による情報共有
 - ※ 年間の職員の月平均時間外勤務時間数を令和 10 年度も 40 時間未満を維持 (R5 :34h17m/ R6 :31h53m/ R7 :31h43m)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 7 年度値]	自己評価
1 学力の 向上	(1) 生徒の実態に応じた幅広い内容の授業による、生徒の授業満足度の向上	(1) 生徒1人1台の端末やICT機器を活用し、生徒が自ら考え発表し、主体的に活動できる能力を涵養する。	(1) ア 学校自己診断「教え方に様々な工夫をしている先生が多い」生徒の肯定的回答 90%以上 [96.4%]	
	ア 職員研修・職員間の情報共有	ア 職員研修や実践報告会を1・2学期に1回ずつ実施 感染症や災害による出席停止等で授業に参加できない生徒への学習保障のためオンライン授業などを実施する。 教員のICT活用を促進するため、活用方法の情報共有を進める。	学校教育自己診断：「授業内容は進路実現に役立つ」生徒の肯定的回答 75%以上 [85.1%] 学校自己診断「ICTの活用やグループ討議等により、思考力を高め、言語能力を重視した授業を行っている」職員の肯定的回答 60%以上 [76.6%] 教員ICT活用率 80%以上 [88.3%]	
	イ 授業見学の活性化による授業力向上	イ 他教科を含めた教員間の授業見学を推し進める。	イ 学校教育自己診断「他教科を含む教員の間で、授業見学や授業方法の意見交換などを行い、教育力の向上に取り組んでいる」職員の肯定的回答 50%以上 [41.7%]	
	(2) 3年間を見通した学力および学習習慣の育成	(2) 学力・学習習慣の育成	(2) ア 学力生活実態調査の学力結果 (GTZ) を各学年の学力到達レベル B3 以上 [1年：B3, 2年：B3]	
	ア 学力生活実態調査及び全国模試を実施	ア 学力生活実態調査を4月に全学年、8月に1・2生全員受験。 全国模試を3年生は希望者で適宜、1・2年生は1月に全員受験。		

2 自主的な活動の推進	(1) 生徒会活動・学校行事・部活動の活性化 ア 各行事への多くの生徒の企画参画 イ 部活紹介や体験入部の実施 ウ キャリア教育の推進 (2) 地域連携 地域と連携した事業並びに国際交流への積極的な参画 ア 外部団体等と連携したSDGs への取組みや地域のイベントに積極的に生徒を派遣 イ 地元 NPO や外部団体等と連携した国際交流活動の企画・推進	(1) 生徒会活動・学校行事・部活動の活性化 ア 生徒会主催で、運動部員を中心とした実行委員会を組織し企画・運営する。 イ 入学当初に1年生に対しての部活紹介を実施。併せて全員必参加の体験入部期間（1週間）を学年行事として位置づけ実施する。 ウ 社会保険労務士講演、卒業生（公務員、教員等）から仕事についての話を聞く。 (2) ア 地域と連携した事業への参加 イ 地元 NPO や外部団体等と連携した国際交流事業を実施。また、葉書やオンラインなど可能な方法で交流会を実施する。	(1) ア 学校自己診断「遠足・体育祭・文化祭・修学旅行などは、楽しく行えるよう工夫されている。」生徒の肯定的回答 90%以上[96.8%] イ 入部率 65%以上[65.0%] ウ キャリア教育に係る講演や仕事に関する講話等を聴く企画を2回以上実施[4回] (2) ア 地域と連携した事業への参画を3回以上実施 イ 学校自己診断「近くの学校との交流や国際交流、ボランティア活動等に参加する機会がある。」生徒の肯定的回答 30%以上[37.4%] 生徒会・部活動等による社会貢献活動を1回以上実施[1回] 国際交流事業を1回以上実施[3回]	

府立久米田高等学校

3 安全で安心な学校作り	(1) 教員の相談スキルの向上及び教育相談体制の一層の構築 ア 生徒状況の把握及び相談しやすい体制づくり イ 学年・教育相談委員会との情報共有と OJT による経験年数の浅い教員への相談スキルの育成 (2) 人権意識、ノーマライゼーション、思いやりの気持ちをより一層涵養する。 ア 人権 HR や講演会、教員研修の実施 イ「ポジティブ行動支援」による「ほめる。認める。励ます。」を充実させ笑顔を増やす。 ウ 共生推進教室の生徒との協同事業や交流機会の設定 (3) 規範意識の涵養、いじめ防止などについて継続的な指導 ア オリエンテーションの実施や啓発文書の配布 イ 外部講師による交通事故の防止、SNS の適正利用、講演会の実施	(1) 教員の相談スキルの向上及び教育相談体制の一層の構築 ア 年度当初の「高校生活支援カード」の確認、年 2 回の「安心・安全アンケート」により、生徒状況の把握を完全に行う。 生徒に相談窓口の設置を告知するとともに、休憩時間における校舎各階の教員による見守りを実施する。 イ 週 1 回の学年会において生徒情報の共有を行い、必要に応じて管理職・首席・学年主任・教育相談委員会・SC が担当教員に指導・助言しながら対応に当たる。 (2) 人権意識、ノーマライゼーション、思いやりの涵養 ア 全学年で年 1 回以上人権 HR または人権講演会を実施。人権に関する教員研修を最低年 1 回実施。 イ 「ポジティブ行動支援」の取り組みを増やす ウ 共生推進教室が企画する交流会を年 1 回以上実施。共生推進教室の生徒と他の生徒とが協同して植栽事業に取り組む。 (3) 規範意識の涵養、いじめ防止などについての指導 ア 新入生オリエンテーションや集会を通じて基本的な生活習慣やいじめ撲滅について指導する。毎月の遅刻指導を行う。 イ 外部講師を招いた交通安全講習、SNS の利用方法に関する講演を実施。	(1) ア 学校教育自己診断：「先生は、いじめについて真剣に対応してくれる」生徒の肯定的回答 85%以上 [91.3%] イ 学校教育自己診断「担任の先生以外にも気軽に相談できる先生がいる」生徒の肯定的回答 65%以上 [68.2%] (2) ア 学校自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」生徒の肯定的回答 85%以上 [92.4%] 人権に関する職員研修を年 1 回以上実施 [1 回] イ 学校自己診断「学校に行くのが楽しい」生徒の肯定的回答 85%以上 [89.9%] ウ 学校自己診断「共生推進教室の生徒とともに様々な活動に参加する機会がある。」生徒の肯定的回答 50%以上 [55.4%] (3) ア・イ 学校自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。」生徒の肯定的回答 85%以上 [92.4%] ア 年間遅刻総数を 3500 件未満 [3270 件] イ 交通安全、SNS 適正利用などの講習を実施 [1 回]	
---------------------	--	---	---	--

府立久米田高等学校

4 個々の生徒が 目的意識を明確に 持った進路指導	(1) 早い段階からの進路意識の涵養 ア 「総合的な探究の時間」を活用した進路学習 イ 外部模試を活用した進路目標達成に向けた準備戦略の確立 ウ 進路ガイダンスの実施 (2) 進路目標達成に向けたサポート ア 希望者による学習合宿や進学講習の実施 イ 英検受検の推進と合格に向けたサポート ウ 自分の意見を相手にわかりやすく伝える力を育成する (3) 「ともに学び、ともに育つ」の理念の下、共生推進教室の生徒の社会性スキルの育成と就労をサポート ア すながわ高等支援学校との教育方法の共有と教員間の指導目標の共有 イ 外部団体と連携した就労体験や体験活動を通した社会性スキルの育成	(1) 早い段階からの進路意識の涵養 ア 1年生から「総合的な探究の時間」を活用して自分のキャリアを見通した進路選びと目標を立てリポートする。 イ 1・2年生において全国模試を1月に全員受験させ、その結果や定期考査の成績、取得した資格や受賞歴などを「夢設計手帳」(本校独自の多機能スケジュール帳)に記載させる。使用方法について校内で検討を進めていく。 ウ 講師派遣業者や大学・専門学校と連携した全学年への進路ガイダンスの実施。 卒業生を招いた進路ガイダンス「先輩に聞く」を実施。 「進路の手引き」や進路ニュース等を通じ、変化していく入試等の情報提供の充実を図る。 (2) 進路目標達成に向けたサポート ア 3年生の夏期講座を開講。 1・2年生対象の夏期・春期学習会等を開講。 イ 英検受検の推奨と英語科による対策学習の実施により合格をサポート。 ウ 個々の生徒の発信力を高める (3) 共生推進教室の生徒と他の生徒と一緒に活動できる事業の創設を進める ア すながわ高等支援学校の教員の久米田高校訪問を年1回以上実施。 すながわ高等支援学校と久米田高校教員との情報交換の促進。 イ 障がい者の就労支援団体と連携しながら、2年生から共生推進教室の生徒の就労体験を進め、卒業時の就労内定を支援。	(1) ア・イ・ウ 学校教育自己診断「将来の進路や生き方について情報を得たり考えたりする機会がある」 85.0%以上をめざす[91.6%] イ 進路アンケートにより、 ・「夢設計手帳」にキャリア情報を記載している生徒 60%以上 [83.0%] ウ 実施後アンケートにより、 全学年向けガイダンスの肯定的回答 95%以上[100%] 「先輩に聞く」公務員編肯定的回答 95%以上[100%] (2) ア 中堅上位以上大学レベルの現浪合格数 200 以上を維持 [352] 看護系 25 人以上を維持[22] 公務員を含めた就職 5 人以上を維持[6] イ 英検準 2 級以上相当資格取得者 100 名以上在籍[118 名] ウ 1 年プレゼンテーション大会を実施 [1 回] (3) ア・イ 共生推進教室 3 年生全員の希望進路達成 [100%] 新転任者等による共生推進教室と本校(すながわ高等支援学校)との交互授業見学を 1 回以上実施。[2 回]	
5 広報活動の充実	(1) 本校の生徒や教育活動の地域への拡散 ア 地元中学校との部活などによる合同活動を推進 イ 多くの参加者が安全に楽しく体験授業や部活見学などに参加できるよう学校見学会(説明会)を企画・実施 ウ 学校ホームページなどを活用した本校の教育活動の積極的な発信	(1) 本校の生徒や教育活動の地域への拡散 ア 中学校から依頼された部活動公演や、中学校部活動との合同練習会を積極的に実施する。中学校から依頼された講演会に教員を派遣する イ できるだけ多く参加いただけるよう実施教室を増やしたり、ローテーション数を増やしたりするなどして学校説明会を実施する。 ウ 積極的に学校ホームページを更新し、本校の教育活動をタイムリーに発信する。	(1) ア・イ・ウ 中学3年生対象第 10 月進路希望調査において希望倍率現状維持[1.87 倍] ア 連携活動を 4 回以上実施 [11 回] イ 本校主催の学校説明会を年 2 回以上実施[3 回] ウ 学校教育自己診断:「学校は、ホームページの更新やメーリングリスト等で、学校の情報を伝えている」保護者の肯定的回答 75%以上維持[73.0%] 校長ブログ 120 件以上更新 [130 回]	

6 職員の 時間外 勤務時 間の縮 減	(1) 職員が 19 時までに退勤できる職場環境づくり ア 生徒の最終下校時刻遵守の徹底とそれに合わせた職員の退勤の徹底 イ 部活動指導時間のマネジメント ウ 校務運営の効率化の推進	(1) 職員が 19 時までに退勤できる職場環境づくり ア 校内放送で最終下校を知らせる。日直教員の校内巡回、部活指導方針への明記などにより部活完全下校時刻を徹底する。それに合わせて部員とともに退勤する習慣を管理職から随時呼び掛けを行う。 イ 月間部活動計画書を校内の廊下に掲示し、誰もが確認し合い、遵守するよう促す。時間外勤務時間数の多い教員には管理職が随時ヒアリングを行い部活の運営マネジメントについて助言する。 ウ 校務分掌・委員会の見直しの実施 ICT 機器（PC ディスプレイ等）及びその環境整備の充実を行って校務運営の効率化を図る。	(1) ア・イ 年間の時間外在校等時間が 720 時間を超える教育職員をゼロにする。[6 人] 職員の月平均時間外勤務時間数を年間 40 時間未満維持 [31h43m] ウ 校務分掌・委員会の見直しの実施 連絡事項等の情報共有サービス等の電子掲示板利用回数を増やす。[60 回]	
------------------------------------	---	---	--	--